



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370 URL <http://www.kivobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 片山 博臣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴木 教秀
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	37,476	△1.4	8,715	△9.7	5,816	△22.7
26年3月期中間期	37,996	△1.8	9,652	18.1	7,522	52.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,495百万円 (19.4%) 26年3月期中間期 8,789百万円 (16.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	80.62	—
26年3月期中間期	112.35	—

(注1) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期中間期の1株当たり中間純利益については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期中間期	4,131,288		189,824		4.5	
26年3月期	4,058,599		182,905		4.4	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 186,980百万円 26年3月期 180,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、平成26年3月期の第2四半期末までは、株式会社紀陽ホールディングスの実績を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△3.1	11,000	△26.2	7,700	△26.6	107.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	73,399,948 株	26年3月期	73,399,948 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	1,578,294 株	26年3月期	962,679 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	72,145,872 株	26年3月期中間期	66,959,556 株

(注)当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期中間期の期中平均株式数については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	33,910	△5.4	9,051	△3.7	6,354	△15.6
26年3月期中間期	35,841	△0.7	9,397	24.7	7,531	62.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	88.08
26年3月期中間期	112.48

(注)当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期中間期の1株当たり中間純利益については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	4,122,444		177,738			4.3
26年3月期	4,050,317		169,929			4.2

(参考)自己資本 27年3月期中間期 177,738百万円 26年3月期 169,929百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,100	△3.3	11,500	△27.2	8,900	△26.4	123.92

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に長引き、夏の天候不順による影響も受け、個人消費に足踏みが見られるなど、一部に弱い動きが見られました。しかしながら、次第にその影響も和らぎ、米国の景気回復や金融緩和観測などにより円安・株高が進行し、緩やかに景気回復の動きが見られるようになりました。

当行の主要営業基盤である和歌山県や大阪府においても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に天候不順などの影響が重なり、一時的に個人消費や住宅の受注が落ち込みました。和歌山県では一部に回復に向けた動きが見られたものの、生産活動など企業部門にも停滞感が見られるなど一進一退の動きが続きました。また、大阪府では公共投資や企業部門、雇用を中心に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当行グループは、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取り組みの結果、経常収益につきましては、役員取引等収益やその他業務収益が増加したものの、資金運用収益やその他経常収益が減少したことから、前年同期比 5 億 20 百万円減少の 374 億 76 百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、資金調達費用やその他業務費用が減少したものの、役員取引等費用や営業経費が増加したことから、前年同期比 4 億 16 百万円増加の 287 億 60 百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前年同期比 9 億 37 百万円減少の 87 億 15 百万円、連結中間純利益は、前年同期比 17 億 6 百万円減少の 58 億 16 百万円となりました。

なお、当行は、平成 25 年 10 月 1 日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、平成 26 年中間期の当行連結決算は、当該合併前のため、同社の子会社であった紀陽情報システム株式会社が連結対象となっておりません。参考値として平成 26 年中間期の株式会社紀陽ホールディングス連結決算との比較を決算説明資料の「1. 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 決算ダイジェスト」に記載しておりますのでご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産が 4 兆 1,312 億円、純資産が 1,898 億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比 163 億円増加の 2 兆 6,164 億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比 292 億円増加の 3 兆 7,122 億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比 603 億円増加の 1 兆 1,873 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成 26 年 5 月 12 日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の繰延税金資産が3億3百万円増加し、退職給付に係る資産及び利益剰余金が、それぞれ、8億58百万円、5億55百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当中間連結会計期間より適用しております。

当行は、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	237,227	255,695
コールローン及び買入手形	25,000	5,000
買入金銭債権	804	798
商品有価証券	590	743
有価証券	1,126,952	1,187,348
貸出金	2,600,169	2,616,485
外国為替	2,430	3,272
その他資産	21,645	20,316
有形固定資産	35,860	35,748
無形固定資産	9,787	8,312
退職給付に係る資産	12,182	11,053
繰延税金資産	1,297	1,465
支払承諾見返	12,395	12,083
貸倒引当金	△27,742	△27,036
資産の部合計	4,058,599	4,131,288
負債の部		
預金	3,582,468	3,658,900
譲渡性預金	100,559	53,390
債券貸借取引受入担保金	84,035	105,173
借入金	26,576	44,122
外国為替	22	19
社債	20,000	20,000
その他負債	48,587	44,564
退職給付に係る負債	30	29
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	526	402
偶発損失引当金	459	477
繰延税金負債	—	2,268
支払承諾	12,395	12,083
負債の部合計	3,875,694	3,941,464
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,903	6,927
利益剰余金	69,209	72,297
自己株式	△1,291	△2,158
株主資本合計	154,917	157,162
その他有価証券評価差額金	21,283	26,588
繰延ヘッジ損益	△70	△341
退職給付に係る調整累計額	3,958	3,571
その他の包括利益累計額合計	25,171	29,818
少数株主持分	2,816	2,843
純資産の部合計	182,905	189,824
負債及び純資産の部合計	4,058,599	4,131,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	37,996	37,476
資金運用収益	27,290	27,205
(うち貸出金利息)	20,824	19,816
(うち有価証券利息配当金)	6,257	7,204
役務取引等収益	5,766	5,811
その他業務収益	1,547	2,876
その他経常収益	3,392	1,581
経常費用	28,344	28,760
資金調達費用	2,211	2,058
(うち預金利息)	1,630	1,420
役務取引等費用	2,013	2,058
その他業務費用	2,361	1,861
営業経費	19,758	20,798
その他経常費用	1,999	1,983
経常利益	9,652	8,715
特別損失	42	126
固定資産処分損	8	38
減損損失	33	87
税金等調整前中間純利益	9,609	8,589
法人税、住民税及び事業税	976	2,482
法人税等調整額	1,089	268
法人税等合計	2,065	2,750
少数株主損益調整前中間純利益	7,544	5,839
少数株主利益	21	22
中間純利益	7,522	5,816

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,544	5,839
その他の包括利益	1,244	4,656
その他有価証券評価差額金	1,024	5,313
繰延ヘッジ損益	219	△271
退職給付に係る調整額	—	△386
中間包括利益	8,789	10,495
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,757	10,464
少数株主に係る中間包括利益	31	31

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	15,697	57,830	—	153,624
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,095		△3,095
中間純利益			7,522		7,522
自己株式の取得				△18,101	△18,101
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,426	△18,101	△13,674
当中間期末残高	80,096	15,697	62,257	△18,101	139,950

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,361	△134	326	22,553	1,587	177,766
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,095
中間純利益						7,522
自己株式の取得						△18,101
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,014	219	—	1,234	27	1,262
当中間期変動額合計	1,014	219	—	1,234	27	△12,412
当中間期末残高	23,376	85	326	23,788	1,614	165,353

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,903	69,209	△1,291	154,917
会計方針の変更による 累積的影響額			△555		△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	6,903	68,653	△1,291	154,362
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,173		△2,173
中間純利益			5,816		5,816
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		23		135	158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	23	3,643	△867	2,799
当中間期末残高	80,096	6,927	72,297	△2,158	157,162

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,905
会計方針の変更による 累積的影響額						△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,349
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,173
中間純利益						5,816
自己株式の取得						△1,002
自己株式の処分						158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,304	△271	△386	4,647	26	4,674
当中間期変動額合計	5,304	△271	△386	4,647	26	7,474
当中間期末残高	26,588	△341	3,571	29,818	2,843	189,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	237,079	255,520
コールローン	25,000	5,000
買入金銭債権	804	798
商品有価証券	590	743
有価証券	1,129,558	1,189,895
貸出金	2,607,943	2,623,683
外国為替	2,430	3,272
その他資産	7,394	7,146
その他の資産	7,394	7,146
有形固定資産	36,437	36,316
無形固定資産	6,508	5,832
前払年金費用	6,065	5,532
繰延税金資産	2,121	—
支払承諾見返	12,395	12,083
貸倒引当金	△24,013	△23,382
資産の部合計	4,050,317	4,122,444
負債の部		
預金	3,589,688	3,663,631
譲渡性預金	107,559	62,390
債券貸借取引受入担保金	84,035	105,173
借入金	26,576	44,122
外国為替	22	19
社債	20,000	20,000
その他負債	38,914	35,979
未払法人税等	301	2,121
リース債務	1,485	1,378
資産除去債務	437	441
その他の負債	36,689	32,037
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	526	402
偶発損失引当金	459	477
繰延税金負債	—	222
再評価に係る繰延税金負債	177	169
支払承諾	12,395	12,083
負債の部合計	3,880,387	3,944,705

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,247	5,270
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	4,987	5,011
利益剰余金	64,460	68,101
利益準備金	3,660	4,096
その他利益剰余金	60,799	64,005
繰越利益剰余金	60,799	64,005
自己株式	△1,291	△2,158
株主資本合計	148,512	151,309
その他有価証券評価差額金	21,162	26,460
繰延ヘッジ損益	△70	△341
土地再評価差額金	324	310
評価・換算差額等合計	21,416	26,428
純資産の部合計	169,929	177,738
負債及び純資産の部合計	4,050,317	4,122,444

(2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	35,841	33,910
資金運用収益	27,269	27,176
(うち貸出金利息)	20,804	19,790
(うち有価証券利息配当金)	6,256	7,201
役務取引等収益	4,661	4,680
その他業務収益	427	775
その他経常収益	3,482	1,278
経常費用	26,443	24,858
資金調達費用	2,210	2,058
(うち預金利息)	1,630	1,420
役務取引等費用	2,437	2,498
その他業務費用	1,404	103
営業経費	18,965	18,994
その他経常費用	1,426	1,203
経常利益	9,397	9,051
特別損失	42	118
税引前中間純利益	9,355	8,933
法人税、住民税及び事業税	736	2,274
法人税等調整額	1,087	304
法人税等合計	1,823	2,578
中間純利益	7,531	6,354

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	15,437	15,697	3,041	52,418	55,460
当中間期変動額							
剰余金の配当					619	△3,715	△3,095
中間純利益						7,531	7,531
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	619	3,816	4,435
当中間期末残高	80,096	259	15,437	15,697	3,660	56,235	59,895

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	151,254	22,305	△134	326	22,497	173,751
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,095					△3,095
中間純利益		7,531					7,531
自己株式の取得	△18,101	△18,101					△18,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,027	219	—	1,247	1,247
当中間期変動額合計	△18,101	△13,665	1,027	219	—	1,247	△12,418
当中間期末残高	△18,101	137,588	23,332	85	326	23,744	161,333

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,799	64,460
会計方針の変更による累積的影響額						△555	△555
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,244	63,905
当中間期変動額							
剰余金の配当					435	△2,608	△2,173
中間純利益						6,354	6,354
自己株式の取得							
自己株式の処分			23	23			
土地再評価差額金の取崩						14	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	23	23	435	3,760	4,196
当中間期末残高	80,096	259	5,011	5,270	4,096	64,005	68,101

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,291	148,512	21,162	△70	324	21,416	169,929
会計方針の変更による累積的影響額		△555					△555
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,291	147,957	21,162	△70	324	21,416	169,373
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,173					△2,173
中間純利益		6,354					6,354
自己株式の取得	△1,002	△1,002					△1,002
自己株式の処分	135	158					158
土地再評価差額金の取崩		14					14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,297	△271	△14	5,011	5,011
当中間期変動額合計	△867	3,352	5,297	△271	△14	5,011	8,364
当中間期末残高	△2,158	151,309	26,460	△341	310	26,428	177,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

平成27年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 第2四半期（中間）決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率（国内基準）	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権（連結）	……………	P 14
(2) リスク管理債権（単体）	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権（単体）	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較（単体）	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等（単体）	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等（単体）	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注1) 株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。

(注2) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算ダイジェスト

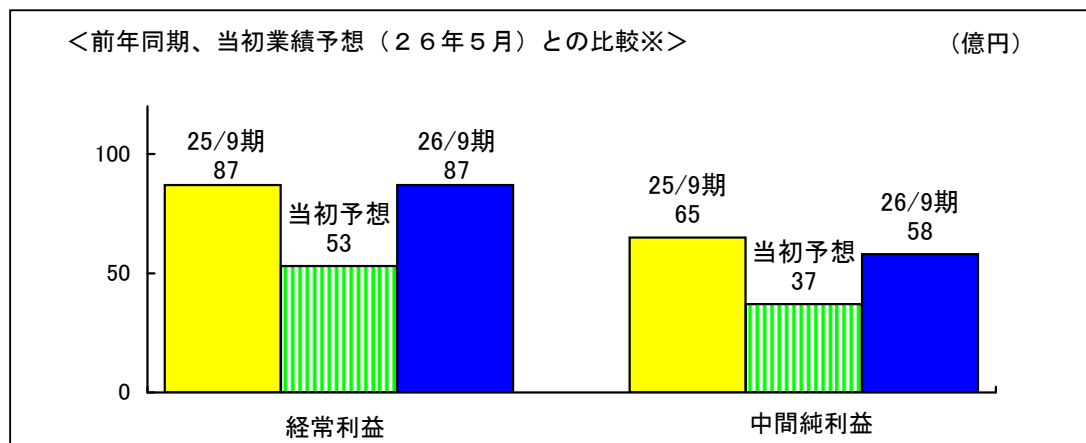
(1) 損益の状況

① 連結（旧紀陽ホールディングス実績との比較）

○当中間期の連結の経営成績は、その他業務利益の増加などにより連結粗利益が増加したものの、与信コストが増加したことなどにより、経常利益は前年同期比横ばいの87億円、中間純利益は前年同期比7億円減少の58億円となりました。

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
1 連結粗利益	29,916	1,573	28,343
2 資金利益	25,147	15	25,132
3 役務取引等利益	3,753	5	3,748
4 その他業務利益	1,015	1,553	△ 538
5 営業経費（△）	20,798	△ 133	20,931
6 一般貸倒引当金繰入額①（△）	△ 1,115	△ 1,115	—
7 不良債権処理額②（△）	3,038	1,170	1,868
8 （与信費用①+②）	(1,923)	(55)	(1,868)
9 うち貸出金償却（△）	1,546	△ 72	1,618
10 うち個別貸倒引当金繰入額（△）	1,313	1,313	—
11 貸倒引当金戻入益	—	△ 1,874	1,874
12 償却債権取立益	752	6	746
13 株式等関係損益	296	174	122
14 経常利益	8,715	△ 23	8,738
15 特別損益	△ 126	△ 84	△ 42
16 うち減損損失（△）	87	54	33
17 法人税、住民税及び事業税（△）	2,482	1,493	989
18 法人税等調整額（△）	268	△ 835	1,103
19 中間純利益	5,816	△ 747	6,563
20 （ご参考）与信コスト総額	1,171	1,874	△ 703

- (注) 1. 25年中間期については、旧紀陽ホールディングスの実績を記載しております。
 2. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）
 4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 5. （△）は損失項目です。



※25/9期は、旧紀陽ホールディングス連結の計数を記載しております。

② 単体

- 単体ベースの業務粗利益は、債券関係損益を主因にその他業務利益が増加したことなどから、前年同期比16億円増加の279億円となりました。
- 資金利益については、貸出金利回の低下などにより資金運用収益が減少となる一方、預金等利回が低下し資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比ほぼ横這いの251億円となりました。
- 役務取引等利益については、預り資産関連手数料が増加したものの、住宅ローン支払保険料の増加などにより、前年同期比ほぼ横這いの21億円となりました。
- その他業務利益については、債券関係損益の増加などにより、前年同期比16億円増加の6億円となりました。
- 経費については、店舗の新設・移転やシステム関連投資に伴う費用増加などにより、前年同期比3億円増加の195億円となりました。
- 与信コスト総額については、個別貸倒引当金が繰入となったことなどにより、前年同期比21億円増加の7億円となりました。
- 株式等関係損益については、株式等売却益の増加などにより、前年同期比1億円増加の2億円となりました。
- 中間純利益については、前年同期比11億円減少の63億円となりました。

(百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
1 業務粗利益	27,970	1,664	26,306
2 資金利益	25,117	59	25,058
3 役務取引等利益	2,181	△ 43	2,224
4 その他業務利益	671	1,647	△ 976
5 うち債券関係損益	553	1,626	△ 1,073
6 経費(△)	19,578	388	19,190
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,101	△ 1,101	—
8 業務純益	9,494	2,379	7,115
9 コア業務純益	7,839	△ 350	8,189
10 不良債権処理額②(△)	2,250	949	1,301
11 (与信費用①+②)	(1,148)	(△ 153)	(1,301)
12 うち貸出金償却(△)	881	△ 177	1,058
13 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,198	1,198	—
14 貸倒引当金戻入益	—	△ 2,209	2,209
15 償却債権取立益	408	△ 137	545
16 株式等関係損益	296	196	100
17 その他臨時損益	1,101	374	727
18 経常利益	9,051	△ 346	9,397
19 特別損益	△ 118	△ 76	△ 42
20 うち減損損失(△)	80	47	33
21 法人税、住民税及び事業税(△)	2,274	1,538	736
22 法人税等調整額(△)	304	△ 783	1,087
23 中間純利益	6,354	△ 1,177	7,531
24 (ご参考) 与信コスト総額	739	2,144	△ 1,405

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
25 一般貸倒引当金繰入額	△ 1,101	439	△ 1,540
26 個別貸倒引当金繰入額	1,198	1,867	△ 669
27 合計	97	2,306	△ 2,209

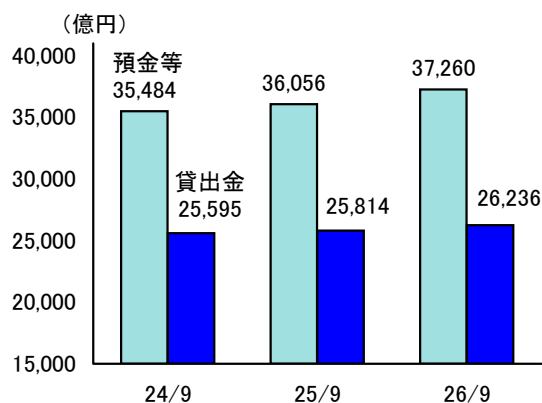
- (注) 25年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定の状況 (単体)

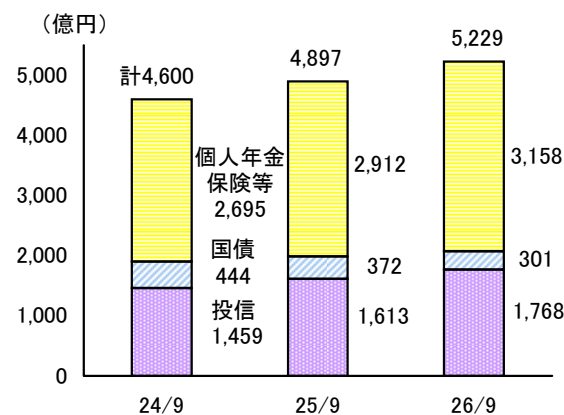
○貸出金残高は、前年同期末比422億円増加の2兆6,236億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前年同期末比1,203億円増加の3兆7,260億円となりました。

(期末残高)	26年9月末		25年9月末	(ご参考) 26年3月末
		25年9月末比		
貸出金	2,623,683	42,224	2,581,459	2,607,943
うち消費者ローン	882,002	△ 4,185	886,187	888,076
預金・譲渡性預金合計	3,726,022	120,342	3,605,680	3,697,247
うち個人預金	2,729,314	50,070	2,679,244	2,702,009
預かり資産(投資信託)	176,838	15,491	161,347	165,836
預かり資産(国債等)	30,193	△ 7,007	37,200	34,156
個人年金保険等販売累計額	315,890	24,669	291,221	302,637

<預金等、貸出金残高>



<預かり資産残高>



(注) 個人年金保険等は、販売累計額を表示しております。

(3) 有価証券の状況 (単体)

○株価の上昇や金利低下が進んだことなどにより、その他有価証券評価差額は、前期末比77億円増加し、388億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

	26年9月末				26年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株式	51,025	15,313	15,975	661	11,412
国内債券	718,849	10,791	10,913	121	9,125
外国債券	233,444	4,230	4,511	280	3,560
その他	47,876	5,138	5,552	413	3,254
うち投資信託	46,742	5,088	5,499	411	3,210
小計	1,051,196	35,475	36,953	1,478	27,353
保有目的区分の変更による評価差額	—	3,419	3,419	—	3,759
合計	1,051,196	38,894	40,373	1,478	31,113

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の経営改善支援や事業再生支援を重要課題として取組んでおり、これまでに蓄積されたノウハウを活かし、積極的に活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で8億円減少し、895億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.05%低下し、3.37%となりました。
- なお、当中間期末の引当率は47.7%、保全率は84.9%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円)

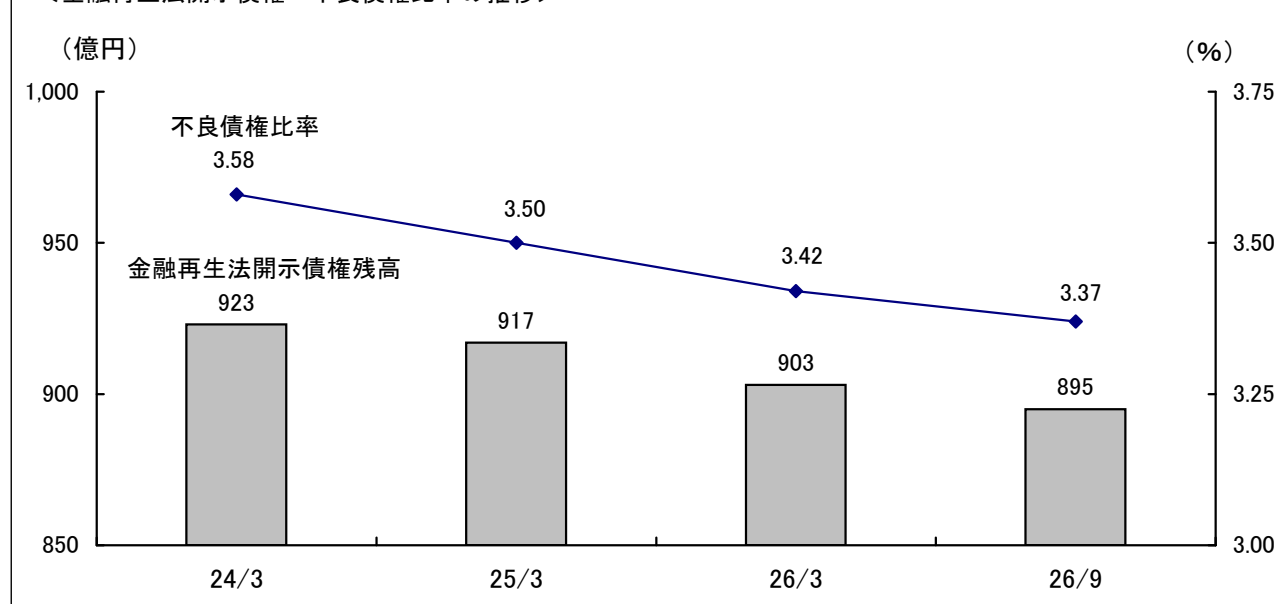
	26年9月末		25年9月末	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,232	△ 1,311	△ 346	22,543	21,578
危険債権	58,138	2,731	△ 2,542	55,407	60,680
要管理債権	10,204	△ 2,228	1,767	12,432	8,437
小計 (不良債権)	89,575	△ 808	△ 1,120	90,383	90,695
正常債権	2,563,465	16,170	43,589	2,547,295	2,519,876
合計	2,653,041	15,362	42,470	2,637,679	2,610,571
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.37%	△ 0.05%	△ 0.10%	3.42%	3.47%

② 保全状況

(百万円)

	26年9月末		25年9月末	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
不良債権額	89,575	△ 808	△ 1,120	90,383	90,695
担保・保証等	63,726	△ 1,537	△ 1,312	65,263	65,038
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,849	730	192	25,119	25,657
貸倒引当金	12,347	244	△ 233	12,103	12,580
引当率	47.7%	△ 0.4%	△ 1.3%	48.1%	49.0%
保全率	84.9%	△ 0.6%	△ 0.6%	85.5%	85.5%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率（国内基準）につきましては、平成26年3月末より新たに自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用しており、連結自己資本比率は11.26%、単体自己資本比率は10.90%となりました。

① 連結

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末
		26年3月末比	26年3月末	
①自己資本比率（②／⑤）	11.26%	0.06%	11.20%	
②自己資本（③－④）	212,178	4,069	208,109	
③コア資本に係る基礎項目	214,418	3,230	211,188	
④コア資本に係る調整項目	2,239	△ 840	3,079	
⑤リスクアセット等	1,883,537	25,502	1,858,035	
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	75,341	1,020	74,321	

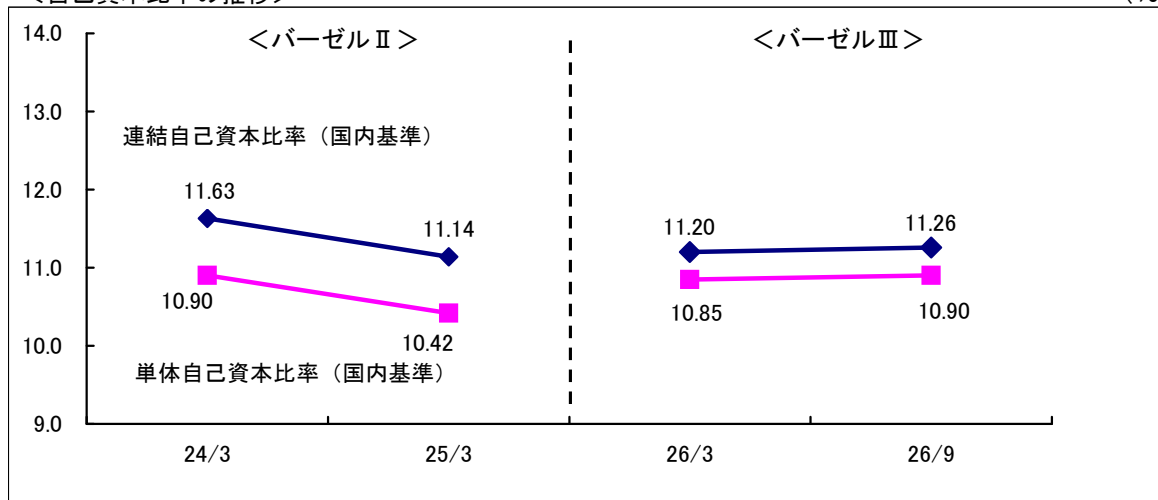
② 単体

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末
		26年3月末比	26年3月末	
①自己資本比率（②／⑤）	10.90%	0.05%	10.85%	
②自己資本（③－④）	203,936	3,763	200,173	
③コア資本に係る基礎項目	203,936	3,763	200,173	
④コア資本に係る調整項目	—	—	—	
⑤リスクアセット等	1,869,608	25,932	1,843,676	
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	74,784	1,037	73,747	

<自己資本比率の推移>

(%)



※25/3以前の連結自己資本比率は、旧紀陽ホールディングス連結（第二基準）の計数を記載しております。

(6) 平成27年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、前期と同様に減少を見込んでおります。金利低下の影響が主要因ではありますが、引き続きお客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、預金・貸出金残高の増加傾向を維持できるものと考えており、資金利益の減少額も前期より小幅になるものと見込んでおります。
- 役務取引等利益につきましては、投資信託や生命保険などの販売強化に努めることや、さらに幅広く手数料収入の拡大にも取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、中小企業を取り巻く経済環境は依然不透明ななか、前期と同程度の与信コストの発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一定の損失発生を見込んでおりますが、ポートフォリオの改善やリスクの削減に引き続き努めてまいります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成27年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益110億円、連結当期純利益77億円を見込んでおります。

<連結>

(億円)

	平成27年3月期通期
経常収益	740
経常利益	110
当期純利益	77

<単体>

(億円)

	平成27年3月期通期
経常収益	661
コア業務純益	132
業務純益	137
経常利益	115
当期純利益	89

② 配当予想

- 平成27年3月期の普通株式配当金につきましては、年間30円を期末一括でお支払いさせていただきますと予定しております。

	平成27年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	30円00銭	30円00銭

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	(参考) 旧紀陽ホールディングス対比	25年中間期	(参考) 旧紀陽ホールディングス
	①	①-②	①-③	②	③
1 連結粗利益	29,916	1,898	1,573	28,018	28,343
2 資金利益	25,147	68	15	25,079	25,132
3 役務取引等利益	3,753	1	5	3,752	3,748
4 その他業務利益	1,015	1,828	1,553	△ 813	△ 538
5 営業経費(△)	20,798	1,040	△ 133	19,758	20,931
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,115	△ 1,115	△ 1,115	—	—
7 不良債権処理額②(△)	3,038	1,170	1,170	1,868	1,868
8 (与信費用①+②)	(1,923)	(55)	(55)	(1,868)	(1,868)
9 貸出金償却(△)	1,546	△ 72	△ 72	1,618	1,618
10 個別貸倒引当金繰入額(△)	1,313	1,313	1,313	—	—
11 債権放棄(△)	—	△ 67	△ 67	67	67
12 その他の不良債権処理額(△)	178	△ 3	△ 3	181	181
13 貸倒引当金戻入益	—	△ 1,873	△ 1,874	1,873	1,874
14 償却債権取立益	752	6	6	746	746
15 株式等関係損益	296	166	174	130	122
16 その他	472	△ 38	21	510	451
17 経常利益	8,715	△ 937	△ 23	9,652	8,738
18 特別損益	△ 126	△ 84	△ 84	△ 42	△ 42
19 うち減損損失(△)	87	54	54	33	33
20 税金等調整前中間純利益	8,589	△ 1,020	△ 107	9,609	8,696
21 法人税、住民税及び事業税(△)	2,482	1,506	1,493	976	989
22 法人税等調整額(△)	268	△ 821	△ 835	1,089	1,103
23 法人税等合計(△)	2,750	685	657	2,065	2,093
24 少数株主損益調整前中間純利益	5,839	△ 1,705	△ 763	7,544	6,602
25 少数株主利益(△)	22	1	△ 16	21	38
26 中間純利益	5,816	△ 1,706	△ 747	7,522	6,563
27 (ご参考) 与信コスト総額	1,171	1,874	1,874	△ 703	△ 703

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
	連結子会社数	6	1
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 連結子会社の増加は、旧紀陽ホールディングスとの合併により、紀陽情報システム株式会社が連結子会社となったことによるものです。

【単体】		(百万円)		
		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
1	業務粗利益	27,970	1,664	26,306
2	(除く債券関係損益)	27,417	38	27,379
3	資金利益	25,117	59	25,058
4	役務取引等利益	2,181	△ 43	2,224
5	その他業務利益	671	1,647	△ 976
6	国内業務粗利益	25,534	△ 27	25,561
7	(除く債券関係損益)	25,112	△ 329	25,441
8	資金利益	22,953	△ 347	23,300
9	役務取引等利益	2,158	△ 40	2,198
10	その他業務利益	422	360	62
11	(うち債券関係損益)	421	302	119
12	国際業務粗利益	2,436	1,692	744
13	(除く債券関係損益)	2,304	367	1,937
14	資金利益	2,163	406	1,757
15	役務取引等利益	23	△ 2	25
16	その他業務利益	248	1,286	△ 1,038
17	(うち債券関係損益)	131	1,323	△ 1,192
18	経費(除く臨時処理分)(△)	19,578	388	19,190
19	人件費(△)	9,376	76	9,300
20	物件費(△)	8,901	123	8,778
21	税金(△)	1,300	189	1,111
22	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,392	1,277	7,115
23	うちコア業務純益(注.2)	7,839	△ 350	8,189
24	一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,101	△ 1,101	—
25	業務純益	9,494	2,379	7,115
26	うち債券関係損益	553	1,626	△ 1,073
27	臨時損益	△ 442	△ 2,723	2,281
28	不良債権処理額②(△)	2,250	949	1,301
29	貸出金償却(△)	881	△ 177	1,058
30	個別貸倒引当金繰入額(△)	1,198	1,198	—
31	債権放棄(△)	—	△ 67	67
32	その他の不良債権処理額(△)	170	△ 5	175
33	(与信費用①+②)	(1,148)	(△ 153)	(1,301)
34	貸倒引当金戻入益	—	△ 2,209	2,209
35	償却債権取立益	408	△ 137	545
36	株式等関係損益	296	196	100
37	株式等売却益	296	145	151
38	株式等売却損(△)	—	△ 51	51
39	株式等償却(△)	—	—	—
40	その他臨時損益	1,101	374	727
41	経常利益	9,051	△ 346	9,397
42	特別損益	△ 118	△ 76	△ 42
43	固定資産処分損益	△ 38	△ 30	△ 8
44	減損損失(△)	80	47	33
45	税引前中間純利益	8,933	△ 422	9,355
46	法人税、住民税及び事業税(△)	2,274	1,538	736
47	法人税等調整額(△)	304	△ 783	1,087
48	法人税等合計(△)	2,578	755	1,823
49	中間純利益	6,354	△ 1,177	7,531
50	(ご参考)与信コスト総額	739	2,144	△ 1,405

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考)貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
51	一般貸倒引当金繰入額	△ 1,101	439	△ 1,540
52	個別貸倒引当金繰入額	1,198	1,867	△ 669
53	合計	97	2,306	△ 2,209

(注) 25年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益

(百万円)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
① コア業務純益	7,839	△ 350	8,189
職員一人当たり(千円)	3,280	△ 170	3,450
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,392	1,277	7,115
職員一人当たり(千円)	3,511	513	2,998
③ 業務純益	9,494	2,379	7,115
職員一人当たり(千円)	3,972	974	2,998

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
① 資金運用利回(A)	1.45	0.01	1.44
貸出金利回(B)	1.54	△ 0.10	1.64
有価証券利回	1.26	0.13	1.13
② 資金調達原価(C)	1.11	△ 0.03	1.14
預金等原価(D)	1.12	△ 0.03	1.15
預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
経費率	1.04	△ 0.02	1.06
外部負債利回	1.71	△ 0.75	2.46
③ 総資金利鞘(A) - (C)	0.34	0.04	0.30
④ 預貸金利鞘(B) - (D)	0.42	△ 0.07	0.49

<国内業務部門>

(%)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
① 資金運用利回(A)	1.37	—	1.37
貸出金利回(B)	1.54	△ 0.10	1.64
有価証券利回	1.06	0.10	0.96
② 資金調達原価(C)	1.11	△ 0.03	1.14
預金等原価(D)	1.10	△ 0.03	1.13
預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
経費率	1.03	△ 0.01	1.04
③ 総資金利鞘(A) - (C)	0.26	0.03	0.23
④ 預貸金利鞘(B) - (D)	0.44	△ 0.07	0.51

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	553	1,626	△ 1,073
売却益	645	316	329
償還益	11	11	—
売却損(△)	103	△ 1,299	1,402
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	—	—	—

(百万円)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
株式等関係損益(株式3勘定戻)	296	196	100
売却益	296	145	151
売却損(△)	—	△ 51	51
償却(△)	—	—	—

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(連結)	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 311	△ 80	165	477	△ 231	136	368
その他有価証券	35,796	8,151	37,275	1,478	27,645	29,814	2,169
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,441	△ 344	3,441	—	3,785	3,785	—
合 計	38,926	7,727	40,882	1,955	31,199	33,736	2,537
株 式	15,584	3,932	16,246	661	11,652	12,981	1,329
債 券	10,461	1,592	11,060	598	8,869	9,324	455
その他	9,439	2,547	10,134	694	6,892	7,645	752
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,441	△ 344	3,441	—	3,785	3,785	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、26年9月末 26,588百万円、26年3月末 21,283百万円であります。

(百万円)

(単体)	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 311	△ 80	165	477	△ 231	136	368
その他有価証券	35,475	8,122	36,953	1,478	27,353	29,534	2,180
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,419	△ 340	3,419	—	3,759	3,759	—
合 計	38,583	7,702	40,538	1,955	30,881	33,430	2,548
株 式	15,313	3,901	15,975	661	11,412	12,741	1,329
債 券	10,461	1,592	11,060	598	8,869	9,324	455
その他	9,388	2,549	10,083	694	6,839	7,604	764
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,419	△ 340	3,419	—	3,759	3,759	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、26年9月末 26,460百万円、26年3月末 21,162百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(連結)	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	11.26%	0.06%	11.20%
② コア資本に係る基礎項目	214,418	3,230	211,188
(イ) うち一般貸倒引当金	9,388	△ 1,115	10,503
(ロ) うち適格旧資本調達手段	45,116	△ 100	45,216
③ コア資本に係る調整項目	2,239	△ 840	3,079
④ 自己資本 (② - ③)	212,178	4,069	208,109
⑤ リスク・アセット等	1,883,537	25,502	1,858,035
(イ) 信用リスク	1,781,537	25,646	1,755,891
(ロ) オペレーショナル・リスク	101,999	△ 145	102,144
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	75,341	1,020	74,321

(百万円)

(単体)	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	10.90%	0.05%	10.85%
② コア資本に係る基礎項目	203,936	3,763	200,173
(イ) うち一般貸倒引当金	7,294	△ 1,102	8,396
(ロ) うち適格旧資本調達手段	45,116	△ 100	45,216
③ コア資本に係る調整項目	—	—	—
④ 自己資本 (② - ③)	203,936	3,763	200,173
⑤ リスク・アセット等	1,869,608	25,932	1,843,676
(イ) 信用リスク	1,774,846	26,138	1,748,708
(ロ) オペレーショナル・リスク	94,761	△ 207	94,968
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	74,784	1,037	73,747

(7) ROE

(%)

(連結)	26年中間期		26年3月期	25年中間期
	26年3月期比	25年中間期比		
中間(当期)純利益ベース(注1)	6.33	0.02	△ 3.41	9.74

(注1) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(%)

(単体)	26年中間期		26年3月期	25年中間期
	26年3月期比	25年中間期比		
業務純益ベース(注2)	10.91	0.95	9.96	9.36
中間(当期)純利益ベース(注3)	7.30	△ 0.26	7.56	9.91

(注2) $\frac{\text{業務純益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	2,013	△ 347	△ 1,534	2,360	3,547
延滞債権額	77,051	2,467	△ 1,328	74,584	78,379
3カ月以上延滞債権額	—	△ 47	△ 114	47	114
貸出条件緩和債権額	12,829	△ 2,099	1,774	14,928	11,055
合計	91,893	△ 27	△ 1,203	91,920	93,096

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末：破綻先債権額 18,527百万円、延滞債権額 16,218百万円

26年3月末：破綻先債権額 18,028百万円、延滞債権額 15,985百万円

25年9月末：破綻先債権額 24,332百万円、延滞債権額 18,419百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,616,485	16,316	42,274	2,600,169	2,574,211
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.06	0.09	0.13
延滞債権額	2.94	0.08	△ 0.10	2.86	3.04
3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.08	0.07	0.57	0.42
合計	3.51	△ 0.02	△ 0.10	3.53	3.61

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金合計	27,036	△ 706	2,774	27,742	24,262
一般貸倒引当金	9,388	△ 1,115	2,252	10,503	7,136
個別貸倒引当金	17,647	408	522	17,239	17,125
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
部分直接償却前	49.23	△ 0.35	△ 0.80	49.58	50.03
部分直接償却後	29.42	△ 0.76	3.36	30.18	26.06

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,056	△ 503	△ 1,570	3,626
	延滞債権額	77,065	2,340	△ 1,406	78,471
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 47	△ 114	114
	貸出条件緩和債権額	10,204	△ 2,180	1,882	8,322
	合計	89,326	△ 390	△ 1,209	90,535

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末：破綻先債権額 17,317百万円、延滞債権額 14,704百万円

26年3月末：破綻先債権額 16,959百万円、延滞債権額 14,611百万円

25年9月末：破綻先債権額 23,205百万円、延滞債権額 16,998百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,623,683	15,740	42,224	2,607,943	2,581,459
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.07	0.09	0.14
	延滞債権額	2.93	0.07	△ 0.10	2.86	3.03
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	△ 0.09	0.06	0.47	0.32
	合計	3.40	△ 0.04	△ 0.10	3.44	3.50

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比		
貸倒引当金合計		23,382	△ 631	2,587	20,795
	一般貸倒引当金	7,294	△ 1,102	2,062	5,232
	個別貸倒引当金	16,088	471	526	15,562
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比		
部分直接償却前		46.12	△ 0.27	△ 1.26	47.38
部分直接償却後		26.17	△ 0.59	3.21	22.96

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,232	△ 1,311	△ 346	22,543	21,578
危険債権	58,138	2,731	△ 2,542	55,407	60,680
要管理債権	10,204	△ 2,228	1,767	12,432	8,437
小計 ①	89,575	△ 808	△ 1,120	90,383	90,695
(合計債権残高に占める比率)	(3.37%)	(△0.05%)	(△0.10%)	(3.42%)	(3.47%)
正常債権	2,563,465	16,170	43,589	2,547,295	2,519,876
合計	2,653,041	15,362	42,470	2,637,679	2,610,571

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末：32,558百万円、26年3月末：32,198百万円、25年9月末：40,864百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
保全額 ②	76,073	△ 1,293	△ 1,545	77,366	77,618
貸倒引当金	12,347	244	△ 233	12,103	12,580
担保・保証等	63,726	△ 1,537	△ 1,312	65,263	65,038
保全率 ②/①	84.9%	△ 0.6%	△ 0.6%	85.5%	85.5%

<平成26年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	21,232	58,138	10,204	89,575
担保・保証等(B)	18,424	41,806	3,495	63,726
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,808	16,332	6,709	25,849
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,808	8,324	1,214	12,347
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	18.1%	47.7%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	86.2%	46.1%	84.9%

<平成26年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	22,543	55,407	12,432	90,383
担保・保証等(B)	19,324	40,872	5,065	65,263
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,218	14,534	7,366	25,119
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,218	7,405	1,479	12,103
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	20.0%	48.1%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.1%	52.6%	85.5%

<平成25年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	21,578	60,680	8,437	90,695
担保・保証等(B)	20,257	40,553	4,227	65,038
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,320	20,126	4,209	25,657
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,320	10,255	1,004	12,580
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	23.8%	49.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.7%	62.0%	85.5%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

<26年9月末>

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 21	7	14	— (3)	— (177)
実質破綻先 190	164	26	— (24)	— (148)
破綻懸念先 581	360	140	80 (83)	
要 注 意 先	要管理先 136	26	109	
	要管理先 以外の 要注意先 3,210	1,152	2,057	
正常先 22,263	22,263			
合計 26,403	23,974	2,348	80	—

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 212	184	28	100.0%
危険債権 581	418	83	86.2%
要管理債権 102	34	12	46.1%
小計(A) 895	637	123	84.9%
正常債権 25,634			
総与信(B) 26,530			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	20

延滞債権	770
------	-----

3カ月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	102

リスク 管理債権 合計(C)	893
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	26,236
--------------	--------

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 3.37%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 3.40%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (単体)

①業種別貸出金

				(百万円)	
	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,623,683	15,740	42,224	2,607,943	2,581,459
製造業	367,242	△ 231	△ 9,201	367,473	376,443
農業、林業	2,254	△ 649	△ 353	2,903	2,607
漁業	245	△ 45	△ 1,759	290	2,004
鉱業、採石業、砂利採取業	3,513	△ 683	△ 695	4,196	4,208
建設業	99,673	△ 3,291	1,300	102,964	98,373
電気・ガス・熱供給・水道業	20,665	740	1,682	19,925	18,983
情報通信業	10,048	△ 207	1,373	10,255	8,675
運輸業、郵便業	67,883	△ 894	△ 914	68,777	68,797
卸売業、小売業	308,981	14,444	12,132	294,537	296,849
金融業、保険業	66,886	△ 5,185	△ 5,641	72,071	72,527
不動産業、物品賃貸業	331,049	9,891	6,082	321,158	324,967
各種サービス業	220,849	2,575	10,480	218,274	210,369
地方公共団体	324,285	5,312	32,381	318,973	291,904
その他	800,110	△ 6,037	△ 4,643	806,147	804,753

②業種別リスク管理債権

				(百万円)	
	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	89,326	△ 390	△ 1,209	89,716	90,535
製造業	16,112	2,472	2,248	13,640	13,864
農業、林業	158	△ 3	△ 7	161	165
漁業	29	27	20	2	9
鉱業、採石業、砂利採取業	665	△ 381	△ 494	1,046	1,159
建設業	7,011	△ 821	368	7,832	6,643
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	7	—	—
情報通信業	329	△ 7	11	336	318
運輸業、郵便業	3,844	91	△ 45	3,753	3,889
卸売業、小売業	14,667	△ 1,367	△ 3,615	16,034	18,282
金融業、保険業	1,989	0	△ 9	1,989	1,998
不動産業、物品賃貸業	23,735	1,044	1,153	22,691	22,582
各種サービス業	10,900	△ 488	△ 374	11,388	11,274
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,875	△ 964	△ 471	10,839	10,346

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(単体)	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	882,002	△ 6,074	△ 4,185	888,076	886,187
うち住宅ローン残高	761,022	△ 5,939	△ 4,575	766,961	765,597
うちその他ローン残高	120,980	△ 135	390	121,115	120,590

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(単体)	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,930,680	△ 937	5,612	1,931,617	1,925,068
中小企業等貸出比率	73.5	△ 0.5	△ 1.0	74.0	74.5

(8) 国別貸出状況等 (単体)

①特定海外債権残高

該当ありません。

②アジア向け貸出金

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(単体)	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金等(期末残高)	3,726,022	28,775	120,342	3,697,247	3,605,680
預金	3,663,631	73,943	91,157	3,589,688	3,572,474
譲渡性預金	62,390	△ 45,169	29,185	107,559	33,205
預金等(期中平残)	3,725,453	105,812	120,199	3,619,641	3,605,254
預金	3,638,791	69,903	83,197	3,568,888	3,555,594
譲渡性預金	86,662	35,909	37,002	50,753	49,660

預かり資産残高(期末残高)	207,032	7,039	8,484	199,993	198,548
投資信託	176,838	11,002	15,491	165,836	161,347
国債等	30,193	△ 3,963	△ 7,007	34,156	37,200
個人年金保険等販売累計額	315,890	13,253	24,669	302,637	291,221

貸出金(期末残高)	2,623,683	15,740	42,224	2,607,943	2,581,459
(期中平残)	2,561,628	15,778	35,990	2,545,850	2,525,638